

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
1	特別職給与事務	町長・副町長・教育長の給与・共済・退職手当組合	②
	一般管理運営事務事業		
2	審議会等事務事業	特別職報酬、固定資産評価審査会	②
3	職員管理事務事業	人事考査、職員の任免等・服務、勤務時間・条件、公平委員会	②
4	職員給与事務	給与、共済組合、退職手当組合	②
5	職員配置事務	人事異動、職員配置、定員管理	②
6	職員勤務成績評価事務	人事評価、目標管理、昇格試験	②
7	職員採用事務事業	採用計画、採用試験、職員交流、再任用	-
8	総務事務事業	課内庶務、漂流物、町村会、臨時職員	②
9	議会対応事務事業	行政執行報告、全協、議案提案、総務建設	②
10	職員健康福利事業	産業医、公務災害補償、福利厚生、健康診断、人間ドック助成	-
	文書法制事務事業		
11	行政法律相談・訴訟事務事業	行政法律相談、訴訟	-
12	文書管理事業	条例・規則・要綱等審査、町例規集、郵便、送達便、ファイリングシステム、保存文書	-
	情報公開・個人情報保護事業		
13	情報公開・個人情報保護事務事業	情報公開、町長資産公開、町民情報コーナー、個人情報保護制度、個人情報開示	-
14	行政情報公開審査会等事務事業	行政情報公開審査会及び制度運営審議会	②
15	個人情報保護審査会等事務事業	個人情報保護審査会及び運営審議会	②
16	平和推進事業	平和学習、原爆被災者見舞金	-
17	共用車維持管理事務事業	運行管理、維持管理、事故事務処理、保険請求、安全運転管理者、職員安全運転啓発	-
	職員研修事業		
18	職員研修実施計画事務事業	人材育成基本方針、実施計画	⑦
19	職員研修実施事務事業	町単独研修、研修センター派遣研修、市町合同研修	-
20	国際・姉妹都市交流事業	協会事務局、高校生派遣、小諸市民交流	-
21	公共建築事務事業	町有施設の建築受託事業、公共施設再編等	-
	本庁舎等維持管理事業		
22	本庁舎・保健センター維持管理事業	整備及び維持、管理	-
23	本庁舎駐車場管理事業	維持、管理、委託	-

予算事業名	一般管理運営事務事業	シート作成日	平成27年9月7日
		担当課名	総務課
細分事業名	職員採用事務事業	係名	総務法制係
		事業番号	7
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第2章 市民の力や知恵が集まるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第3項 効率的な行財政の運営	認定番号	—
節	第1節 行財政運営	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	地方公務員法				
個別計画等	大磯町第3次定員適正化計画				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	定員管理の適正化(3-2-4)				
目的 (何のために)	定員適正化計画に基づく計画的な職員採用				
対象 (誰を・何を)	採用試験受験申込者				
内容	職員採用要領の作成、筆記試験委託、面接の実施(面接評価)による採用者決定				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	598	348	540
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	598	348	540
	職員人数(概算職員数)	人	0.53	0.43	0.50
	人件費計 (b)	千円	3,223	2,635	2,985
	総事業費 (a)+(b)	千円	3,821	2,983	3,525
事業費内訳 H 27 年度	試験委託料432千円、会場使用料108千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 職員応募者	人	411	184	200
	②				
活動指標 (活動量)	① 職員受験者	人	293	139	159
	②				
成果指標 (達成度等)	① 職員採用者	人	6	21	19
	② 合格倍率	倍	49	7	8

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	町職員の採用試験であり、人材確保のためにも町が実施すべきである。また、地方公務員法により採用試験は任命権者が行うこととされている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	筆記試験を委託することにより、備蓄された全国的な受験データをもとに総合的な判断を得ることができるため。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	多様化する町民ニーズに応えられるよう優秀な人材を確保し、公務能率の向上を図っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	受験データの解析については、電算処理により迅速に行われており、業者の持つ膨大な蓄積データをもとに信頼性の高い結果データを得ているため。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	応募者数で支払う料金体系の業者を再考し、当日の受験者数で支払う業者に変更した。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 妥当性、成果、効率性は概ね確保されており、今後も現在の状況にて継続することが妥当であると考えため。	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・技術職など受験者が集まりにくい職種の人材確保 ・試験の実施方法（委託業者を含む）等の検討
② 平成27年度に着手する事項	次年度以降に向けて、一次選考試験の実施方法を検討する。
③ 平成28年度に着手する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・県内他自治体の動向に注視し、実施時期、試験実施方法等の検討を行う。 ・技術系学部のある大学への募集活動等積極的な情報発信を行う。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年1月22日

職員採用選考試験の実施方法について見直しを行う。

予算事業名	職員健康福利事業	シート作成日	平成27年9月7日
		担当課名	総務課
細分事業名	—	係名	総務法制係
		事業番号	10
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	—	総合計画実施計画	
項	—	認定番号	—
節	—	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	労働安全衛生法、地方公務員法				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	職員の心身の健康に関する保持増進を図ることにより、職員が安心して公務に専念できる環境を整えとともに、公務能率を増進することを目的とする。				
対象 (誰を・何を)	職員、非常勤職員、任期付職員、再任用職員、臨時職員				
内容	補償のための全国町村会への保険料支出、神奈川県市町村共済組合への申告、地方公務員災害補償基金神奈川支部への申請、健康診断検査と健康相談会の実施、特定職員の疾病予防、人間ドックの申込み受付及び助成				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	5,717	5,741	5,886
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	5,717	5,741	5,886
	職員人数 (概算職員数)	人	0.19	0.23	0.23
	人件費計 (b)	千円	1,183	1,409	1,373
総事業費 (a)+(b)	千円	6,900	7,150	7,259	
事業費内訳 H 27 年度	公務災害補償等認定委員会委員報酬42千円、地方公務員災害補償基金負担金2,297千円、講師等謝金20千円、健康管理相談謝金120千円、消耗品費36千円、手数料98千円、非常勤職員公務災害補償保険料471千円、健康診断検査委託料1,800千円、予防接種委託料88千円、県安全衛生協会平塚支部負担金34千円、職員健康診断助成金880千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 職員等	人	362	382	261
	② 職員等	人	362	382	261
活動指標 (活動量)	① 健康診断受検人数	人	277	302	161
	② 人間ドック受検者数	人	85	80	100
成果指標 (達成度等)	① 健診受検率	%	76.5	79.1	61.7
	② 人間ドック受検率	%	23.5	20.9	38.3

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	職員健康診断は、事業者が労働者に対し行う義務があるため、町が実施するのは妥当である。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	職員健康診断は、医学的・専門的なものであるため委託での実施が必要である。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	定期健康診断または人間ドックを受検できる体制としているため、職員の健康状態の把握はできている。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	理由	限られた日程の中で、対象者別の診断内容を迅速に実施するとともに、信頼性の高い診断結果を得ている。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	定期健康診断の委託先については、指名競争入札により決定した。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	職員の健康管理という点が必要である。実施方法は検討が必要な部分もある。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	<p>定期健康診断や人間ドックの受診の利用を促すとともに、未受診者に対するフォローを行い、職員の健康面の状況把握に努める。 平成28年度から取り組むストレスチェックの実施方法等について検討する。</p>
② 平成27年度に着手する事項	<p>健康診断対象者の検討を行い、見直しを図る。 健康診断を受診できなかった職員へのフォローとして、健診受託事業者での施設健診を受診できるようにする。 産業医との連携方法について、検討する。</p>
③ 平成28年度に着手する事項	<p>労働安全衛生法の改正により実施が義務付けされている職員へのストレスチェックを実施する。</p>

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年1月22日

職員定期健康診断と合わせて、全職員に対してストレスチェックを実施する。

予算事業名	文書法制事務事業	シート作成日	平成27年9月7日
		担当課名	総務課
細分事業名	行政法律相談・訴訟事務事業	係名	総務法制係
		事業番号	11
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	—	総合計画実施計画	
項	—	認定番号	—
節	—	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	行政トラブル、その後の訴訟などを法律の専門家である弁護士に相談・訴訟委任する。				
対象 (誰を・何を)	庁内各課				
内容	法律事務所との自治行政法律相談申込みの窓口、町訴訟の弁護士への訴訟委任				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	6,508	1,915	6,633
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	6,508	1,915	6,633
	職員人数 (概算職員数)	人	0.26	0.14	0.11
	人件費計 (b)	千円	1,569	858	657
総事業費 (a)+(b)	千円	8,077	2,773	7,290	
事業費内訳 H 27 年度	弁護士謝金5,297千円、特別旅費8千円、自治行政法律相談委託料1,328千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 各課等数	課等	24	24	25
	② 各課等数	課等	24	24	25
活動指標 (活動量)	① 訴訟委任件数	件	3	1	5
	② 自治行政法律相談数	件	39	29	40
成果指標 (達成度等)	① 訴訟委任件数	件	3	1	5
	② 自治行政法律相談数	件	39	29	40

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	訴訟の当事者が大磯町又は大磯町長であり、町が行うのが妥当である。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	訴訟委任については、これまでの実績等を基に法律事務所を選定している。
成果	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	法律事務所へ訴訟委任等することにより法的な専門知識が補完されるとともに、職員の事務負担が軽減されている。また、法律関係の諸問題について、法律事務所へ相談することにより、各課が業務を法律上適性に執行することができ事務の円滑化が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	訴訟に勝訴して得られる経済的利益と弁護士に支払う着手金及び成功報酬との比較による。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	弁護士に支払う報酬については、各弁護士事務所が定める報酬規程を基に算出されているため。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 訴訟委任した訴訟は、一部勝訴を含め、全て勝訴しており、このことにより得られる経済的利益は、弁護士に支払う報酬金を上回ると考えるため。	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	現時点ではなし。
② 平成27年度に着手する事項	自治行政法律相談事務委託の委託先及び訴訟の委任先等について、検討を行う。 改正行政不服審査法の平成28年4月1日からの施行に伴い、第三者機関としての行政不服審査会の事務を神奈川県に委託する。
③ 平成28年度に着手する事項	自治行政法律相談事務委託の委託先及び訴訟の委任先等について、見直しを図る。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年1月22日

自治行政法律相談事務委託の委託先及び訴訟の委任先等を検討中

予算事業名	文書法制事務事業	シート作成日	平成27年9月7日
		担当課名	総務課
細分事業名	文書管理事業	係名	総務法制係
		事業番号	12
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	—	総合計画実施計画	
項	—	認定番号	—
節	—	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町文書管理規程、大磯町公用文に関する規程、大磯町公告式条例、大磯町公告式規則、大磯町マイクロフィルム文書規程、大磯町公印規則				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	ファイル基準表のデータベース化 (3-2-3)				
目的 (何のために)	全庁的な文書に関する事務を適正に管理することにより、事務の効率化を図る。また、条例・規則等の制定・改廃に伴う法制事務の円滑化を図る。				
対象 (誰を・何を)	庁内各課、例規				
内容	【文書管理事務】町長印の管理、ファイリングシステムの運用管理（文書の保管・引継・保存・廃棄）、郵送・通送の管理、複写機・印刷機・シュレッダーの管理 【法制事務】町例規の編さん（紙・電子）、要綱等のデータベースの管理・追録加除、公文書及び条例・規則等の文書審査事務、公告式条例及び規則に規定する公文書等の公示				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	14,178	14,916	19,536
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円		172	627
	一般財源	千円	14,178	14,744	18,909
	職員人数 (概算職員数)	人	0.63	0.63	0.63
人件費計 (b)	千円	3,836	3,861	3,760	
総事業費 (a)+(b)	千円	18,014	18,777	23,296	
事業費内訳 H 27 年度	消耗品費2,110千円、印刷製本費27千円、通信運搬費9,800千円、手数料61千円、事業委託料2,500千円、保守委託料31千円、データ作成委託料2,330千円、複写機借上料1,590千円、郵便料金計器借上料182千円、ファクシミリ借上料207千円、物品借上料164千円、綜合法令管理システム使用料534千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 各課等数	課等	24	24	25
	②				
活動指標 (活動量)	① 条例等の制定、改正、改廃	本	140	120	140
	②				
成果指標 (達成度等)	① 条例等の制定、改正、改廃	本	140	120	140
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由 政策等の実現に当たり例規の制定・改廃を行うことは、町が実施すべき事務である。ただし、平成27年度においては、国の大幅な法改正等に対応するため行政不服審査法及び番号法に関する例規の制定等の検討作成について民間企業へ委託した。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input checked="" type="checkbox"/> その他
	理由 例規集の電子化により、ネット配信が可能となり、町民等への情報提供の利便性が図られている。一方、例規の審査については、町職員が対応しているため、審査事務の遅れ等が生じることがある。
効率性	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他
	理由 電子化によりコストは掛かっているが、例規集のネット配信が可能となり、情報提供などの利便性は図られている。
担当課による評価	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input checked="" type="checkbox"/> その他
	理由 例規の制定・改廃案の作成に関し、補助財源を活用し一部委託を実施した。しかし、例規の審査事務は基本的には職員が行っている事務である。非信書については、一部でDM便などのサービス活用を開始している。
担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
	評価理由 例規集については、未だ紙ベースのものを配布している状況であるが、情報更新の利便性等を考えると完全に電子化したい。要綱集についても例規集と同様の更新体制の確立が必要である。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点 例規集・要綱集の情報提供の推進、通信運搬費の削減、例規制定及び改廃の適正化、ファイリングシステムの維持管理の徹底。 各課職員における条例、規則、要綱等の制定、改正など法制事務の技術的向上を図る必要がある。 紙の使用枚数及び複写機による印刷枚数の削減などの取組みの徹底により、経費の削減を図る必要がある。
② 平成27年度に着手する事項 紙例規集の廃止に向け、関係機関との調整。要綱集のデータ作成委託及びネット配信の実施について検討。 DM便の利用促進、ファイリング維持管理のための実地検査の実施、ファイリングシステムデータベースの統一化。 経費削減の啓発のための職員への周知を継続的に実施する。
③ 平成28年度に着手する事項 総合法令管理システムを活用した例規集等の電子化の推進、ファイリングシステムの徹底及び実地検査の実施、改正行政不服審査制度への対応

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年1月22日

例規集等の電子化を推進するため、総合法令管理システムの機能強化（行政手続制度関連情報のシステム化）を図る。また、システムの有効活用を図るため、職員への活用等についても情報提供を図り、法制執務の効率化を図る。

予算事業名	情報公開・個人情報保護事業	シート作成日	平成27年9月7日
		担当課名	総務課
細分事業名	情報公開・個人情報保護事務事業	係名	総務法制係
		事業番号	13
		事業開始年度	平成10年度

1.総合計画上の位置づけ

章	第2章 町民の力や知恵が集まるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第2項 開かれた町政と情報課の推進	認定番号	—
節	第2節 情報化	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町情報公開条例、大磯町情報公開条例施行規則、大磯町個人情報保護条例、大磯町個人情報保護条例施行規則、大磯町町民情報コーナーの設置、管理及び運営に関する要綱				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	【情報公開】町民の知る権利の保障及び町民の町政への参加を促進し、公正で開かれた町政の推進を図る。 【個人情報保護】自己の個人情報の開示請求等の権利を明らかにするとともに、個人情報を適正に取扱うことにより、基本的人権を擁護する。				
対象 (誰を・何を)	町民等				
内容	情報公開制度及び個人情報保護制度の推進、町民情報コーナーの管理運営				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	千円	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	200	161	3,883
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	156		372
	一般財源	千円	44	161	3,511
	職員人数 (概算職員数)	人	0.16	0.06	0.12
	人件費計 (b)	千円	1,005	368	716
	総事業費 (a)+(b)	千円	1,205	529	4,599
事業費内訳 H 27 年度	普通旅費6千円、消耗品費44千円、事業委託料3,618千円、複写機借上料117千円、電子計算機プログラム使用料98千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 町民	人	33,000	33,000	33,000
	② 町民	人	33,000	33,000	33,000
活動指標 (活動量)	① 情報公開請求数	件	89	124	100
	② 個人情報開示請求数	件	1	2	2
成果指標 (達成度等)	① 請求率	%	0.270	0.376	0.303
	② 請求率	%	0.003	0.006	0.006

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	情報公開制度、個人情報保護制度の運営に関しては、職員のみで行っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	条例、規則等により実施手段が規定されている。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	町民等の請求に応えられる体制づくりがなされている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	委員の人件費等、必要最低限の予算要求を行っている。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	委員の人件費等、必要最低限の予算要求を行っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	最低限の予算で、町民等の請求に応えられる体制づくりがなされている。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	町民が情報公開の対象となる情報を求める際の検索方法等の利便性の向上を図る。 公開の会議については、速やかに公表するとともに、会議録についても同様に取扱うよう周知徹底を図る。
② 平成27年度に着手する事項	番号法に対応するため、個人情報保護条例、個人情報保護条例施行規則及び関連例規の改正等を行う。 個人情報保護条例に基づく個人情報事務登録簿の見直し作業に取り組む。
③ 平成28年度に着手する事項	個人情報保護制度運営審議会と情報公開制度運営審議会、大磯町行政情報公開審査会と大磯町個人情報保護審査会については、効率的な審議を行うため体制の見直し等について検討する。審議会委員については、効率的・効果的な審議等を行うためにも専門的な知識を有する委員を選任するとともに委員数の増員を図る。 情報公開条例及び個人情報保護条例については、他市町村の動向を踏まえ、規定の整備を検討する。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年1月25日

個人情報保護条例に基づく個人情報取扱事務登録簿の見直し作業に取り組んでいる。
情報公開条例及び個人情報保護条例の規定の整備に向け、他市町村の動向に係る情報を収集中

予算事業名	平和推進事業	シート作成日	平成27年9月7日
		担当課名	総務課
細分事業名	—	係名	総務法制係
		事業番号	16
		事業開始年度	

1.総合計画上の位置づけ

章	—	総合計画実施計画	
項	—	認定番号	—
節	—	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	平和の尊さ、戦争の悲惨さを忘れることなく次代に引き継ぐために平和意識の啓発を行い、戦争のない平和な社会を構築するため。				
対象 (誰を・何を)	小学生、小学生の保護者及び平和団体				
内容	小学生及び保護者を対象に平和への意識啓発と命の尊さについての学習、原子爆弾被爆者への見舞金の支給、平和団体の行進等に対する激励・対応				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	158	158	164
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	158	158	164
	職員人数 (概算職員数)	人	0.10	0.20	0.17
人件費計 (b)	千円	607	1,226	1,015	
総事業費 (a)+(b)	千円	765	1,384	1,179	
事業費内訳 H 27 年度	講師等謝金20千円、消耗品費1千円、食糧費3千円、日本非核自治体協議会負担金20千円、原爆被災者交付金120千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 対象団体数	団体	4	4	4
	②				
活動指標 (活動量)	① 対応回数	回	4	4	4
	②				
成果指標 (達成度等)	① 参加者数	人	238	285	305
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	平和に関する意識啓発について、対象者を増やしていく上で妥当と考える。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	小学校6年生及び保護者を対象とした平和講和は、原爆被爆者の実体験に基づく講和であり、講師から児童に直接平和の尊さ・命の大切さに対する思いを伝承していく手段として妥当と考える。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	実施後のアンケートにおいては、「平和は努力して守らなければいけないと感じた」などの意見が多く見られており、おおむね成果が得られていると考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	理由	経費としては最小限のものとする。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	必要最小限の経費で事業を実施している。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 必要最小限の予算で実施している事業において、おおむね成果が得られているが、啓発の対象者を増やしていくことについて検討が必要であるため。	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	<p>戦後70年が経過する中で、小学生の親も戦争を体験していない世代となっている。また戦争を体験した世代はますます高齢化し、悲惨な戦争体験を通じて平和の大切さを直接聞くことが出来る機会が減りつつある。より多くの若い世代に、平和の尊さを伝える機会を提供する場を検討する。</p> <p>原爆被爆者交付金の所管の見直しを検討。</p>
② 平成27年度に着手する事項	<p>戦後70年に当たり、役場本庁舎ロビー及び図書館展示コーナーで「原爆から平和を考えるポスター展」を開催。平和講和等の開催について、学校、PTA、生涯学習課等関係機関との協働で実施。</p>
③ 平成28年度に着手する事項	<p>平和推進のための事業を継続実施する。</p>

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年1月22日

小学生と保護者を対象に、平和への意識啓発と命の尊さについて学ぶ平和学習を継続して実施する。

予算事業名	共用車維持管理事務事業	シート作成日	平成27年9月7日
		担当課名	総務課
細分事業名	—	係名	公共施設係
		事業番号	17
		事業開始年度	

1.総合計画上の位置づけ

章	—	総合計画実施計画	
項	—	認定番号	—
節	—	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	適正な運行管理と維持管理、安全運行				
対象 (誰を・何を)	共用車、職員				
内容	運行管理、維持管理、安全管理、自動車事故保険事務処理、職員安全運転啓発				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	2,229	2,329	3,204
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	131	256	820
	一般財源	千円	2,098	2,073	2,384
	職員人数 (概算職員数)	人	0.19	0.20	0.21
	人件費計 (b)	千円	1,164	1,226	1,253
総事業費 (a)+(b)	千円	3,393	3,555	4,457	
事業費内訳 H 27 年度	消耗品費17千円、燃料費739千円、自動車車検等修繕料965千円、手数料11千円、自動車損害保険料221千円、安全運転研修委託料20千円、公用車リース料1,163千円、大磯二宮安全運転管理者会負担金25千円、自動車重量税43千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 保有台数 (共用車)	台	5	5	6
	② 事故件数 (全体)	件	9	6	6
活動指標 (活動量)	① 稼働率 (平均・共用車)	%	31.83	26.45	30.65
	② 保険対象件数 (共用車)	件	2	3	3
成果指標 (達成度等)	① 稼働率 (平均・全体)	%	29.89	28.31	33.76
	② 保険対象件数 (全体)	件	9	6	6

4.事務事業の評価

妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	共用車については一括管理が妥当である。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	庁内LAN（デスクネット）による設備予約で利用状況が確認できる。共用車の更新は、購入からリースへ移行した。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	共用車については、有効利用が図られているが、各課の専用車については、適宜、保有台数見直しが必要と考える。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	理由	共用車の稼働率は高く、効率的と考える。共用車・専用車とも更新基準に基づきリースでの更新を行っている。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	専用車についても稼働率を総務課で一括管理し、実績に基づき配車、更新を図っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	共用車の稼働率は高く、効率的と考える。各課の専用車については、稼働率を見ながら適宜、保有台数見直しが必要と考える。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	専用車については、稼働率により適宜、各課の保有台数の見直しを行う。
② 平成27年度に着手する事項	更新方針を一部修正し、専用車については、リースから購入に変更。稼働率に応じた専用車から共用車への見直しを行う。
③ 平成28年度に着手する事項	引き続き専用車については、稼働率により適宜、各課の保有台数の見直しを行う。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年1月22日

専用車については、稼働率により適宜、各課の保有台数の見直しを引き続き行う。 交通法令の遵守及び交通安全教育を徹底し、安全運転意識の向上を図り、所管課における専用車については、所管課等の長が、運転者の安全な運行管理を行い、車について適正な管理に務めることの周知徹底を図る。
--

予算事業名	職員研修事業	シート作成日	平成27年9月7日
		担当課名	総務課
細分事業名	職員研修実施事務事業	係名	総務法制係
		事業番号	19
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第2章 町民の力や知恵が集まるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第3項 効率的な行財政の運営	認定番号	—
節	第1節 行財政運営	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	人材育成基本方針、地方公務員法				
個別計画等	職員研修実施計画				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	人材育成基本方針の見直し(3-1-2)				
目的 (何のために)	複雑・多様化する住民ニーズや、急速に変革する社会に対応できる人材の育成を図るため、各種研修を円滑に行う。				
対象 (誰を・何を)	職員				
内容	町単独研修、研修センター派遣、他市町合同研修				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	998	710	1,834
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	998	710	1,834
	職員人数(概算職員数)	人	0.34	0.30	0.27
	人件費計 (b)	千円	2,084	1,838	1,612
総事業費 (a)+(b)	千円	3,082	2,548	3,446	
事業費内訳 H 27 年度	講師等謝金30千円、普通旅費360千円、消耗品費3千円、職員研修委託料1,300千円、三町合同研修協議会負担金27千円、市町村研修センター負担金94千円、各種職員研修負担金10千円、自主研究活動助成金10千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 職員数	人	273	281	273
	②				
活動指標 (活動量)	① 研修講座数	講座	55	55	59
	②				
成果指標 (達成度等)	① 研修受講者数	人	670	692	692
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	人事管理の一環であり、妥当であるとする。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	階層別研修及び専門研修等の手段は妥当とする。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	実施方法の工夫により、効果が得られているとする。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	理由	市町村研修センター等での受講については、町単独での実施に比べて効率的である。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	町単独実施研修については、必要最小限の経費で事業を実施している。また、研修センターが実施する研修については、研修センターにおいてコストの削減等に取り組んでいる。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	妥当性、成果、効率性はおおむね確保されており、今後も現在の実施方法にて継続することが妥当であるとするため。
担当課による 評価			

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	研修の意義、目的を明確に説明することにより、全職員に研修の必要性、重要性を理解してもらう。研修の実施回数を増やすことなどにより、多くの職員が受講しやすくする。
② 平成27年度に着手する事項	年度毎の重点項目等を設定した研修計画を作成する。
③ 平成28年度に着手する事項	各階層の研修対象者に最も効果的な研修内容を検討する。 派遣研修に出席しやすい環境を整える。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年1月22日

職員の資質向上と能力開発に係る研修及び行財政改革に資する視察研修を実施する。
--

予算事業名	国際・姉妹都市交流事業	シート作成日	平成27年9月7日
		担当課名	総務課
細分事業名	—	係名	総務法制係
		事業番号	20
		事業開始年度	

1.総合計画上の位置づけ

章	第2章 町民の力や知恵が集まるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第1項 交流とひろばづくりの推進	認定番号	—
節	第2節 交流	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	国際姉妹都市であるデイトン市、ラシン市へ交互に高校生を派遣し、国際的視野に立った青少年の育成を図るとともに、海外生活での体験を地域に還元させるなど、身近なところにおける国際交流を推進することを目的とする。				
対象 (誰を・何を)	町内在住高校生				
内容	町姉妹都市協会に補助金を交付し、派遣などの協会事務を補助、国内姉妹都市との交流支援				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	187	581	820
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	187	581	820
	職員人数 (概算職員数)	人	0.08	0.25	0.20
	人件費計 (b)	千円	490	1,532	1,194
総事業費 (a)+(b)	千円	677	2,113	2,014	
事業費内訳 H 27 年度	消耗品費80千円、自動車借上料207千円、会場使用料160千円、医療通訳派遣システム事業負担金13千円、国際姉妹都市交流事業補助金360千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 応募者数	人	12	9	9
	②				
活動指標 (活動量)	① 派遣人数	人	2	2	2
	②				
成果指標 (達成度等)	① 派遣人数	人	2	2	2
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由 姉妹都市協会の事務補助を行政が行っているため見直しについて検討する必要がある。
妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由 姉妹都市協会の事務補助を行政が行っているため。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由 海外の姉妹都市において、高校生派遣事業により姉妹都市協会同士の交流が深まっている。また、米国姉妹都市高校生の受入により、住民レベルの交流をすることができた。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由 経費としては最小限のものと考えられるため。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由 姉妹都市協会高校生派遣事業補助金交付要綱に基づき、補助金を支出している。経費の額については、関係機関とも調整し決定しており、必要最小限の経費で事業を実施している。
担当課による 評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
評価理由 必要最小限の経費で事業を実施しているが、行政が事務補助を行っている点に改善の余地があると考えるため。	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点 町姉妹都市協会活動への派遣高校生OB・OGの積極的な参加を促進する。 町姉妹都市協会の事務局事務の見直し。
② 平成27年度に着手する事項 町姉妹都市協会活動の周知と会員増加を図るために取組む。 町姉妹都市協会が実施する事業等を含め今後のあり方等について検討する。
③ 平成28年度に着手する事項 町姉妹都市協会が実施する事業等を含め今後のあり方等について、協会との調整を継続して取り組む。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年1月22日

大磯町姉妹都市協会が実施する国外姉妹都市交流事業（高校生派遣事業）への支援を実施する。

予算事業名	公共建築事務事業	シート作成日	平成27年9月7日
		担当課名	総務課
細分事業名	—	係名	公共施設係
		事業番号	21
		事業開始年度	

1.総合計画上の位置づけ

章	—	総合計画実施計画	
項	—	認定番号	—
節	—	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	町有施設の建築工事等について設計・工事監理等を行う				
対象 (誰を・何を)	施設所管課等より受託する				
内容	工事発注の設計や工事監理、設計監理委託等の仕様書作成から完了までの事務や協議を行なう				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	552	683	897
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	552	683	897
	職員人数 (概算職員数)	人	1.00	1.00	1.04
	人件費計 (b)	千円	6,128	6,128	6,208
総事業費 (a)+(b)	千円	6,680	6,811	7,105	
事業費内訳 H 27 年度	講師等謝金76千円、普通旅費7千円、消耗品27千円、印刷製本費3千円、調査委託料200千円、電子計算機プログラム使用料261千円、物品借上料64千円、建築単価表等データ使用料249千円、機械器具購入費10千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 受託対象の課等数	件	8	7	8
	②				
活動指標 (活動量)	① 工事受託件数	件	4	6	4
	② 委託受託件数	件	5	3	1
成果指標 (達成度等)	① 工事受託件数	件	4	6	4
	② 委託受託件数	件	5	3	1

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	専門的内容もあり、受託して対応することが妥当である
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	直営での対応と工事規模によっては設計監理委託とし、おおむね予定どおり事業実施が行われている
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	予定していた事業は、ほぼ完了し、成果が得られている
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	受託し直営で対応できる件数には、限界があり、委託することにより計画的に事業が進められる。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	職員が直営で対応できる事業は委託していない
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	受託した事業は、予定通り実施されているが、今後、公共施設等総合管理計画の策定、個別計画の作成となると受託体制の見直しも必要と考えるため。
担当課による 評価			

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	近年、施設の老朽化に伴う突発的な補修工事等を補正予算で対応するケースが増えているが、公共施設再編問題等にも取り掛かっており、事務量的に対応が難しい。
② 平成27年度に着手する事項	公共施設に関する基本方針の策定
③ 平成28年度に着手する事項	公共施設等総合管理計画の策定

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年1月22日

大磯町公共施設再編基本方針に基づく、公共施設等総合管理計画の策定を行う。

予算事業名	本庁舎維持管理事業	シート作成日	平成27年9月7日
		担当課名	総務課
細分事業名	本庁舎・保健センター維持管理事業	係名	公共施設係
		事業番号	22
		事業開始年度	

1.総合計画上の位置づけ

章	—	総合計画実施計画	
項	—	認定番号	—
節	—	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	施設の適正な維持管理				
対象 (誰を・何を)	本庁舎、保健センター				
内容	日常的な清掃・電話交換業務、定期的な貯水槽清掃・エレベーター保守・電機工作物保守等の業務を委託して実施するとともに、施設の修繕・改修を行い、安全な施設を保持する。				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	41,336	42,927	40,941
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	1,837	1,864	39,028
	一般財源	千円	39,499	41,063	1,913
	職員人数 (概算職員数)	人	0.49	0.49	0.49
人件費計 (b)	千円	3,003	3,003	2,925	
総事業費 (a)+(b)	千円	44,339	45,930	43,866	
事業費内訳 H 27 年度	社会保険料13千円、臨時雇賃金895千円、消耗品費648千円、燃料費1,127千円、光熱水費9,537千円、修繕料2,900千円、通信運搬費8,880千円、手数料290千円、各種保守委託料1,837千円、本庁舎等保守管理委託料11,405千円、エレベーター保守委託料924千円、警備委託料77千円、放送受信料78千円、物品借上料2,139千円、町危険物安全協会負担金18千円、県高圧ガス協会負担金29千円、本庁舎建設基金利子積立金144千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 維持管理費	円	41,336	42,927	40,941
	②				
活動指標 (活動量)	① 維持管理費	円	41,336	42,927	40,941
	②				
成果指標 (達成度等)	① 維持管理費	円	41,336	42,927	40,941
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	来庁者及び日常業務に支障がないよう施設を保持するため専門業者に委託している。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	保守管理業務において資格が必要な内容や実務経験なども条件としており手段として妥当と考える。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	来庁者及び日常業務に支障がない程度での施設の保持はなされているが、老朽化に伴う施設・設備の問題がある。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	施設・設備の老朽化が進んでいるため修繕・補修の経費が増加している。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	日常清掃などの実施回数見直しや職員に節電等の呼びかけを行っている。庁舎等総合管理委託を債務負担行為で長期契約（2年10カ月）を締結し、コスト削減を図った。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	来庁者及び日常業務に支障がない程度での施設の保持はなされているが、施設・設備の老朽化が進んでいるため修繕・補修の経費が増加してしまう。
担当課による 評価			

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	日常清掃などの実施回数見直しや引き続き電力調達入札の実施、水銀灯のLED化など可能な限りの経費節減に取り組む。
② 平成27年度に着手する事項	町所有の公共施設老朽化に対する今後の取り組みの中で他施設との複合化での建替え検討や今後の修繕計画の作成を行う。
③ 平成28年度に着手する事項	公共施設等総合管理計画（策定予定）の中で他施設との複合化など建替え検討を行う。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年1月22日

本庁舎及び保健センターの適正な維持管理のため、耐震補強 プレス塗装工事やエレベーター修繕等を行う。

予算事業名	本庁舎維持管理事業	シート作成日	平成27年9月7日
		担当課名	総務課
細分事業名	本庁舎駐車場管理事業	係名	公共施設係
		事業番号	23
		事業開始年度	

1.総合計画上の位置づけ

章	—	総合計画実施計画	
項	—	認定番号	—
節	—	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	駐車場の適正な維持管理を行う。また、土・日・祝日等の閉庁日においては、町民や観光客などに対し、有料で自動車駐車場として開放し、歳入確保に繋げる。				
対象 (誰を・何を)	町民、観光客等				
内容	大磯町役場本庁舎駐車場の管理（駐車券の発行、料金徴収、案内等）を行う。 ・委託時間：8時15分～17時15分（7月～9月は、7時15分～18時15分） ・開放時間：8時30分～17時（7月～9月は、7時30分～18時） ・料金体系：1回300円（バスは1回600円）				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	1,278	1,328	1,241
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	1,278	1,328	1,241
	一般財源	千円			
	職員人数 (概算職員数)	人	0.11	0.11	0.11
	人件費計 (b)	千円	674	674	657
総事業費 (a)+(b)	千円	1,952	2,002	1,898	
事業費内訳 H 27 年度	駐車場管理委託料1,241千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 開放時駐車台数	台	6,808	7,139	6,815
	②				
活動指標 (活動量)	① 有料駐車台数	台	4,549	5,266	5,026
	② 減免駐車台数	台	2,257	1,873	1,787
成果指標 (達成度等)	① 徴収料金	円	1,366,800	1,598,700	1,508,100
	② 管理委託料	円	1,278,465	1,328,070	1,240,878

4.事務事業の評価

妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	閉庁日の駐車場有効利用としては妥当である。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	高齢者に就業の機会を提供することと時価に比して有利な価格で契約できるためシルバー人材センターに委託しているが、今後は機械式管理も考えられる。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	駐車場の一般開放に伴う歳出に対し、歳入は大きくないが上回っているので駐車場有効利用としては成果が図られている。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	歳出に対し、歳入が下回っていないが、歳入のアップは難しく、効率的とは言えない。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	管理人の勤務時間数の見直しを行った。
	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	駐車場の一般開放に伴う歳出・歳入がほぼ同額であるが、駐車場有効利用としては成果が図られている。ただし、利用料金の見直しを検討する必要があるため。
担当課による評価			

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	歳入確保の観点からも歳入が増えるよう利用料金の見直しに際し、駐車場を利用すると町観光施設の入場料が無料になるなどの特典を付加するなど利用料金の見直しを考える。
② 平成27年度に着手する事項	なし
③ 平成28年度に着手する事項	機械式の導入検討や直営での利用料金見直しなど両面で検討する。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年1月22日

電気自動車用急速充電器の設置場所について検討を行うとともに、本庁舎駐車場利用料金について引き続き検討を進める。